

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり) 日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式/インデックス型

日経新聞掲載名：NS興株イ有/NS興株イ無

2022年8月2日から2023年7月31日まで

第 2 期 決算日：2023年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を対象とする上場投資信託証券(ETF)に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

	(為替ヘッジあり)	(為替ヘッジなし)
基準価額(期末)	7,872円	10,903円
純資産総額(期末)	1,557百万円	5,115百万円
騰落率(当期)	+1.0%	+13.6%
分配金合計(当期)	0円	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

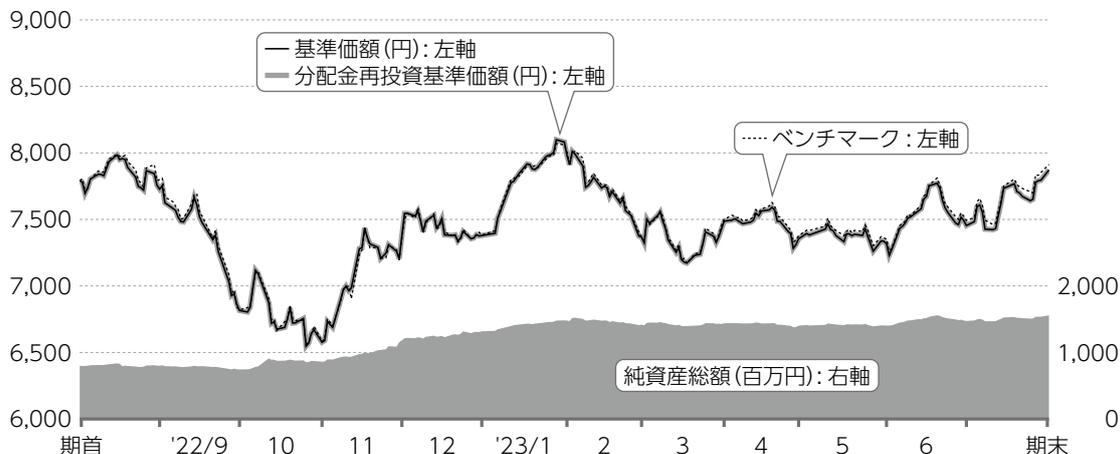
【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額等の推移

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,793円
期末	7,872円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.0% (分配金再投資ベース)

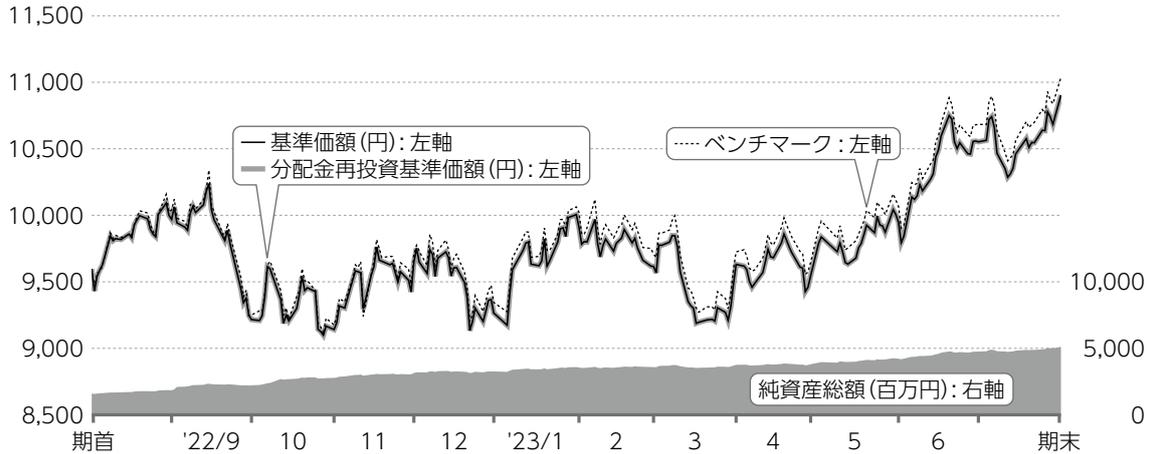
分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドル円ヘッジ換算ベース)です。
 ※MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドル円ヘッジ換算ベース)は、MSCI INC.(以下「MSCI」)が公表する指数(MSCI エマージング・マーケット・インデックス)を基に委託会社が換算したものです。
 当ファンドは、MSCI、その関連会社、情報提供会社またはMSCI INDEXの編集または計算に関連するその他の第三者(総称して「MSCI当事者」といいます。)が支援、保証、売却または宣伝するものではありません。
 MSCI INDEXは、MSCIの専有財産です。
 MSCIおよび「MSCI INDEX」の名称は、MSCIもしくはその関連会社のサービスマークであり、委託会社による特定の目的のための使用について許可されているものです。
 いかなるMSCI当事者も、委託会社、受益者、またはその他の個人もしくは事業体に対して、ファンド投資一般、当ファンドへの投資、もしくはMSCI INDEXが対応する株式市場パフォーマンスを記録する能力に関して、明示・黙示を問わず一切の表明または保証を行いません。
 MSCIもしくは関連会社は、当ファンド、委託会社、受益者、その他の個人もしくは事業体とは無関係にMSCIが決定、構成、計算するMSCI INDEXに関する特定の商標、サービスマーク、商号のライセンサーです。
 いかなるMSCI当事者も、MSCI INDEXについて決定、構成または計算するにあたり、委託会社または受益者、またはその他のあらゆる個人または事業体のニーズを考慮する義務を負いません。
 いかなるMSCI当事者も、当ファンドの発行時期、価格、数量に関する決定、当ファンドの償還価格および数式の決定および算定に参加しておらず、かつその責任を負いません。
 さらに、いかなるMSCI当事者も、当ファンドの運営、マーケティング、またはオファリングに関連して、委託会社、受益者、その他の個人もしくは事業体に対して一切の義務または責任を負いません。
 MSCIは、MSCIが信頼できると考える情報源からMSCI INDEXの算出に使用するための情報を入手するものとしますが、いずれのMSCI当事者も、MSCI INDEXまたはそのデータの独創性、正確性、完全性について一切保証しません。
 MSCI当事者は、委託会社、受益者、その他の個人もしくは事業体がMSCI INDEXもしくはそのデータを使用して得る情報またはその結果に関して、明示・黙示の保証をしません。
 MSCI当事者は、MSCI INDEXもしくはそのデータについての、もしくはそれらに関連する誤り、省略、中断について一切の責任を負いません。
 さらに、MSCI当事者は、いかなる種類の明示・黙示の保証責任も負わず、MSCI INDEXもしくはそのデータに関して、商品性および特定目的への適合性に関する保証をここに明確に否認します。上記のいずれをも制限することなく、いかなるMSCI当事者も、直接、間接、特別、懲罰的、結果的な損害、およびその他の損害(逸失利益を含む)について、そのような損害の可能性について通知された場合においても、一切責任を負いません。

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,596円
期末	10,903円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+13.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。
 ※MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCI INC.(以下「MSCI」)が公表する指数(MSCI エマージング・マーケット・インデックス)を基に委託会社が換算したものです。
 当ファンドは、MSCI、その関連会社、情報提供会社またはMSCI INDEXの編集または計算に関連するその他の第三者(総称して「MSCI当事者」といいます。)が支援、保証、売却または宣伝するものではありません。
 MSCI INDEXは、MSCIの専有財産です。
 MSCIおよびMSCI INDEXの名称は、MSCIもしくはその関連会社のサービスマークであり、委託会社による特定の目的のための使用について許可されているものです。
 いかなるMSCI当事者も、委託会社、受益者、またはその他の個人もしくは事業体に対して、ファンド投資一般、当ファンドへの投資、もしくはMSCI INDEXが対応する株式市場パフォーマンスを記録する能力に関して、明示・黙示を問わず一切の表明または保証を行いません。
 MSCIもしくは関連会社は、当ファンド、委託会社、受益者、その他の個人もしくは事業体とは無関係にMSCIが決定、構成、計算するMSCI INDEXに関する特定の商標、サービスマーク、商号のライセンサーです。
 いかなるMSCI当事者も、MSCI INDEXについて決定、構成または計算するにあたり、委託会社または受益者、またはその他のあらゆる個人または事業体のニーズを考慮する義務を負いません。
 いかなるMSCI当事者も、当ファンドの発行時期、価格、数量に関する決定、当ファンドの償還価格および数式の決定および算定に参加しておらず、かつその責任を負いません。
 さらに、いかなるMSCI当事者も、当ファンドの運営、マーケティング、またはオフリングに関連して、委託会社、受益者、その他の個人もしくは事業体に対して一切の義務または責任を負いません。
 MSCIは、MSCIが信頼できると考える情報源からMSCI INDEXの算出に使用するための情報を入手するものとしませんが、いずれのMSCI当事者も、MSCI INDEXまたはそのデータの独創性、正確性、完全性について一切保証しません。
 MSCI当事者は、委託会社、受益者、その他の個人もしくは事業体がMSCI INDEXもしくはそのデータを使用して得る情報またはその結果に関して、明示・黙示の保証をしません。
 MSCI当事者は、MSCI INDEXもしくはそのデータについての、もしくはそれらに関連する誤り、省略、中断について一切の責任を負いません。
 さらに、MSCI当事者は、いかなる種類の明示・黙示の保証責任も負わず、MSCI INDEXもしくはそのデータに関して、商品性および特定目的への適合性に関する保証をここに明確に否認します。上記のいずれをも制限することなく、いかなるMSCI当事者も、直接、間接、特別、懲罰的、結果的な損害、およびその他の損害(逸失利益を含む)について、そのような損害の可能性について通知された場合においても、一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり)

マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の株式(預託証券(DR)、株式の値動きに連動する有価証券を含みます。)、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資し、実質組入外貨建資産について原則として米ドル売り・円買いの為替取引を行うことにより、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドル円ヘッジ換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 10月下旬から2023年1月にかけて、米国のインフレ圧力の緩和や中国の景気回復期待から投資対象の株式市場が上昇したこと
- 半導体市況の改善やAI関連市場の成長期待から韓国や台湾の株式市場が、国内景気の回復基調が維持されたことに加えて欧米の銀行不安の後退によりインドやインドネシアの株式市場が、上昇したこと

下落要因

- 9月中旬から10月中旬にかけて米国の金融政策に対するタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な見方が強まり、株式市場が下落したこと
- 2月以降、米中関係が悪化したことや、全人代(全国人民代表大会、国会に相当)で示された成長率目標が保守的だったことや中国景気の回復腰折れ懸念などから、中国の株式市場が下落したこと

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)

マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の株式(預託証券(DR)、株式の値動きに連動する有価証券を含みます。)、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資することにより、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 10月下旬から1月にかけて、米国のインフレ圧力の緩和や中国の景気回復期待から投資対象の株式市場が上昇したこと
- 半導体市況の改善やAI関連市場の成長期待から韓国や台湾の株式市場が、国内景気の回復基調が維持されたことに加えて欧米の銀行不安の後退によりインドやインドネシアの株式市場が、上昇したこと
- 期間を通じて投資対象とする外国株式市場の通貨が総じて対円で上昇したこと

下落要因

- 9月中旬から10月中旬にかけて米国の金融政策に対するタカ派的な見方が強まり、株式市場が下落したこと
- 2月以降、米中関係が悪化したことや、全人代で示された成長率目標が保守的だったことや中国景気の回復腰折れ懸念などから、中国の株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	15円	0.197%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は7,456円です。
(投信会社)	(11)	(0.143)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(2)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.124	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.095)	
(先物・オプション)	(1)	(0.019)	
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	2	0.029	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.029)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.110	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.092)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.011)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	34	0.459	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

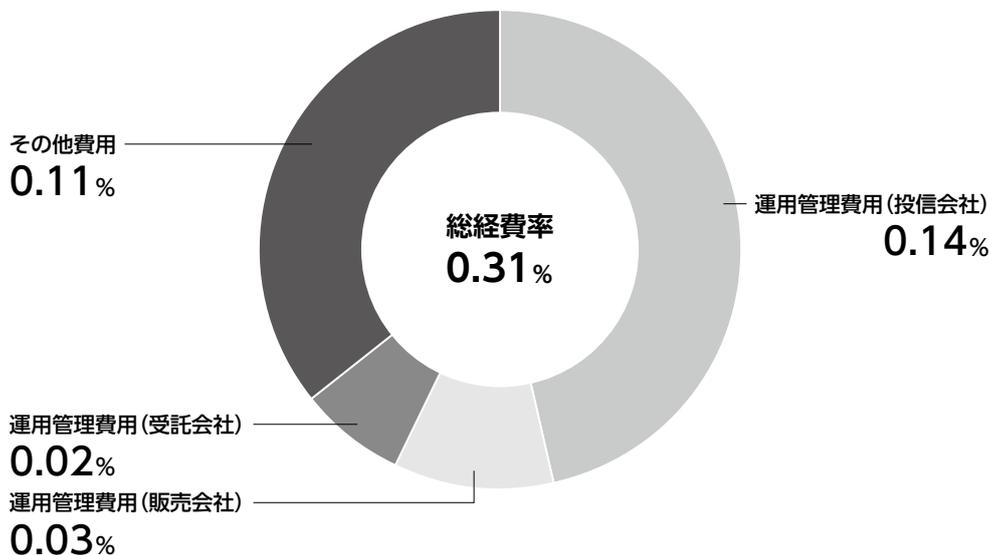
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.31%です。

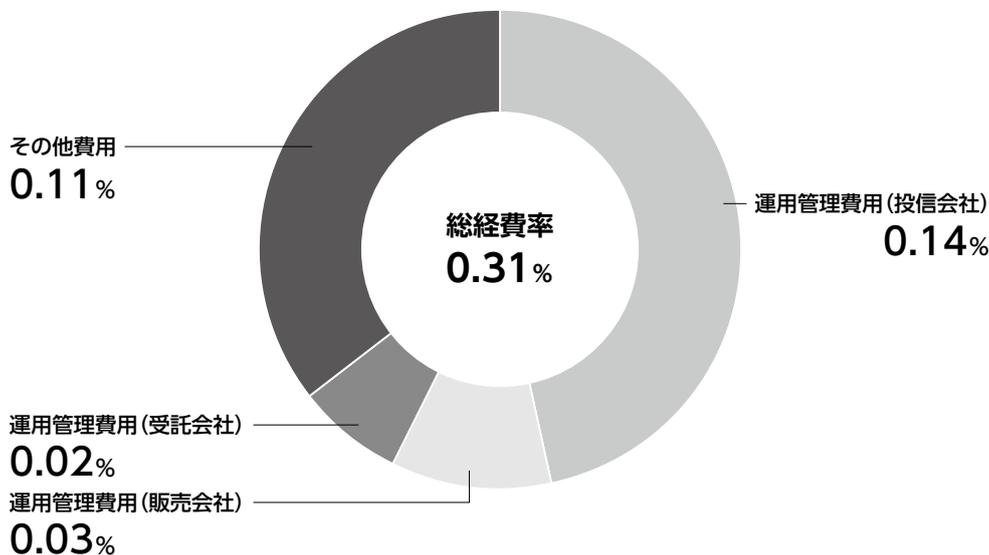
日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	19円	0.197%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,782円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.143)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.123	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.095)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.020)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	3	0.029	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.028)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	11	0.109	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.091)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.011)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	45	0.458	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

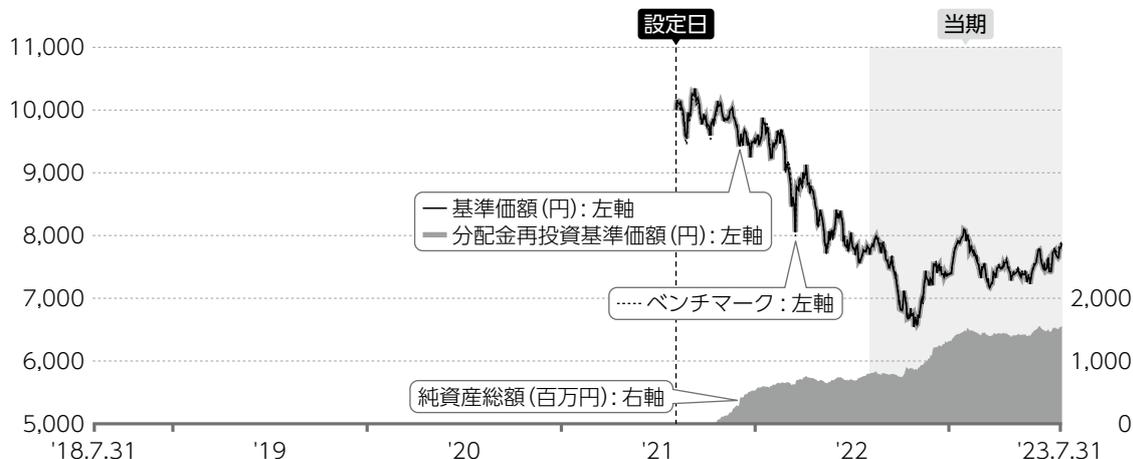
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.31%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年7月31日から2023年7月31日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月3日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり)



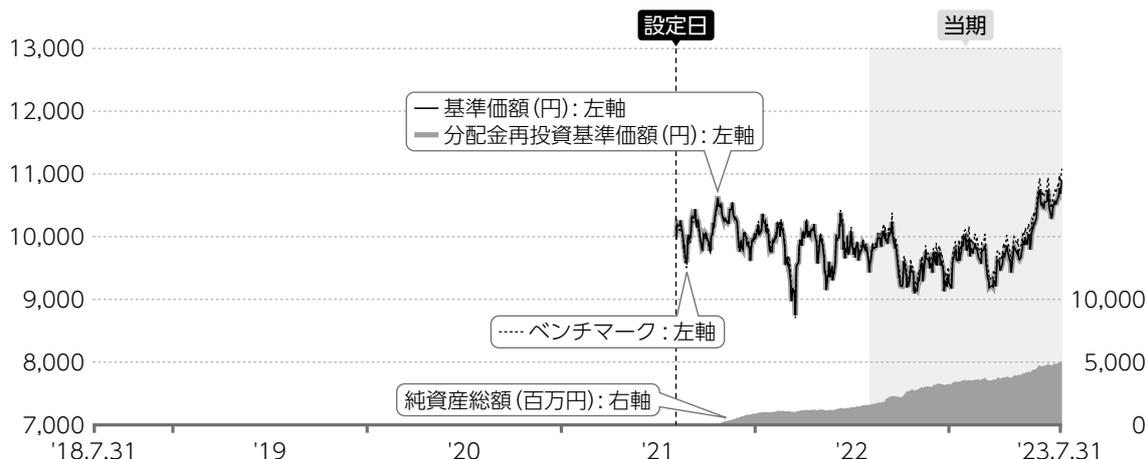
※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021.8.3 設定日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日
基準価額 (円)	10,000	7,793	7,872
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-22.1	1.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	-22.0	1.5
純資産総額 (百万円)	1	799	1,557

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月3日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)



※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021.8.3 設定日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,596	10,903
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-4.0	13.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	-3.6	15.0
純資産総額 (百万円)	1	1,592	5,115

投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

新興国株式市場は、上昇しました。為替市場では、米ドルや新興国通貨は円に対して上昇しました。

新興国株式市場

期初から10月中旬までは、米国の金融政策に対してタカ派的な見方が強まり株式市場は下落しました。10月下旬に米国のインフレ指標のピークアウトが明らかになると、金利上昇への懸念も緩和し、株式市場は底入れから反発に転じました。11月以降は、中国政府が新型コロナウイルス対策として入国者と濃厚接触者に義務付けている隔離期間の短縮を発表するなど、ゼロコロナ政策が修正されるとの見方が強まりました。また、低迷する不動産市場への支援策が強化されたことなども好材料となり、株式市場は上昇しました。

2月以降は各国でまちまちな動きとなりました。米国は金融政策に対する警戒感がくすぶる中で銀行不安などから3月に一時的に調整する局面もありましたが、インフレ懸念が緩和されると、AI市場などの成長性期待が高まったことも支援材料となり上昇しました。米国市場のIT関連主導による上昇につれて、台湾、韓国、インド、インドネシアが上昇しました。インドでは大型財閥のアダニグループの不正疑惑で上値の重い展開が続いていましたが、国内のインフレ圧力の緩和や堅調な景気動向が支援材料となりました。一方で中国、香港は下落しました。

2月以降、大手IT関連企業の主要株主による株式売却観測が嫌気されたほか、バイデン大統領が米企業の対中投資規制の強化観測から米中関係

悪化懸念が高まったことや、低調な中国経済指標の発表が続いたことが下落要因となりました。中国景気への不安から、タイ、マレーシアも下落しました。

為替市場

米ドル・円は期初から10月にかけて、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、米ドル高・円安が進みました。しかし、11月に発表された10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から米ドルが急落しました。また、12月に日本銀行が大規模金融緩和の修正に動くとの見方から、日米の金利差がさらに縮小するとの観測が強まり、米ドル安・円高が進みました。

1月中旬から3月上旬にかけては、市場予想を上回る米経済指標の発表が続いたことで米ドル高・円安が進行しましたが、一部米銀の経営破綻をきっかけに銀行不安が台頭したことで米利上げの早期停止観測が高まり、米ドル安・円高となりました。しかし、4月以降は、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)高官のタカ派的な発言などから再び米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。

新興国通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり)

エマージング株式インデックス・マザーファンドの組入比率を高位に保ちました。
実質組入外貨建資産について原則として米ドル売り・円買いの為替取引を行いました。

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)

エマージング株式インデックス・マザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

●株式組入比率

期を通じて、株式、投資信託証券および先物の組入れにより、実質株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

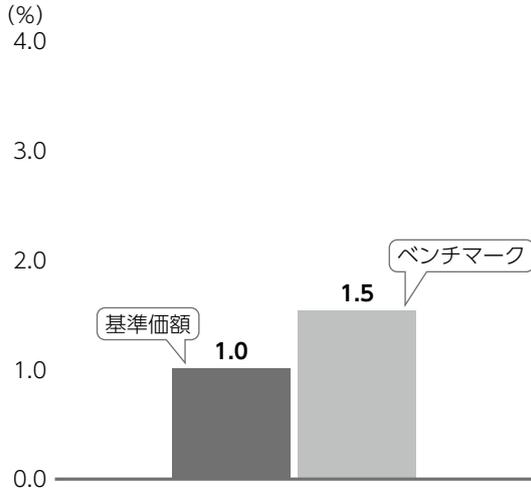
●運用経過

日々の追加設定・解約による資金変動には株式指数先物取引を利用し、実質株式組入比率の調整を行い、トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターン乖離)を低く抑えました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドル円ヘッジ換算ベース)をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

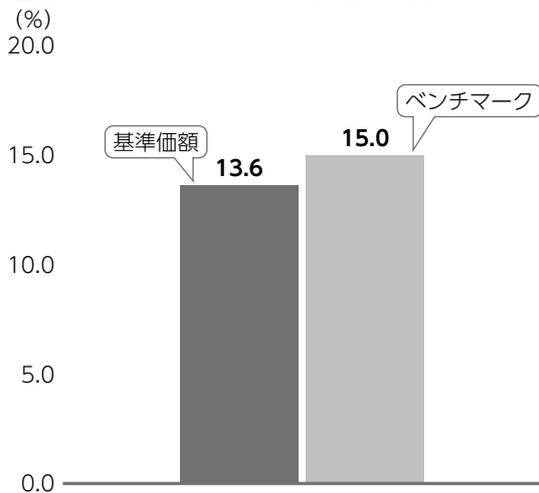
基準価額の騰落率は+1.0%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+1.5%を0.5%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 配当に対する現地源泉税が生じたこと
- 売買コストが生じたこと
- 信託報酬が日々生じたこと

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+13.6%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+15.0%を1.4%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 配当に対する現地源泉税が生じたこと
- 売買コストが生じたこと
- 信託報酬が日々生じたこと

分配金について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり)
日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期	
	(為替ヘッジあり)	(為替ヘッジなし)
当期分配金	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	301	1,155

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、各ファンドとも見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり)

引き続き、エマージング株式インデックス・マザーファンドの組入比率を高位に保ちます。

また、実質組入外貨建資産について原則として米ドル売り・円買いの為替取引を行います。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

引き続き、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、株式組入比率(投資信託証券、先物含む)を概ね100%程度に保つことを基本とします。

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)

引き続き、エマージング株式インデックス・マザーファンドの組入比率を高位に保ちます。

3 お知らせ

約款変更について

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり)
日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)

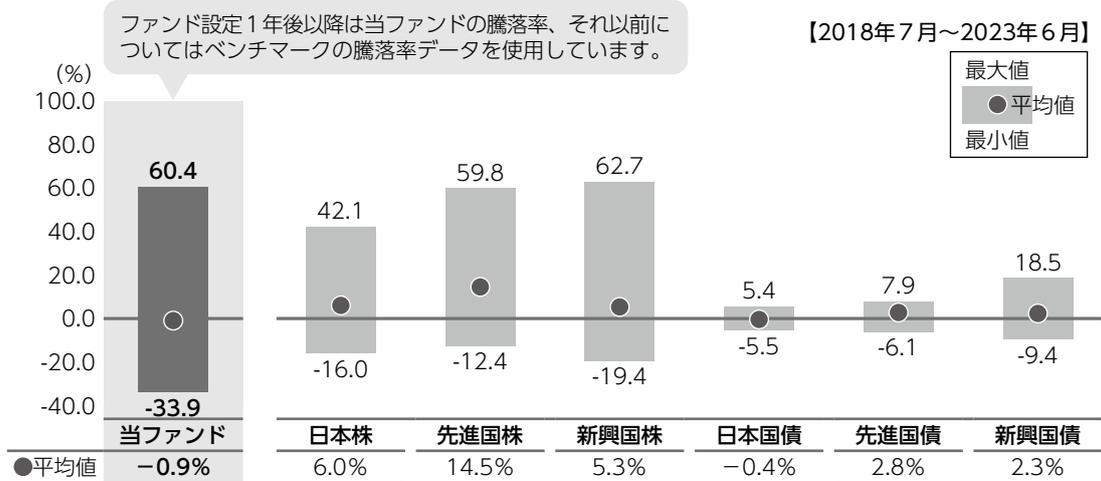
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2021年8月3日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を対象とする上場投資信託証券(ETF)に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国の株式および株式指数先物取引等
当ファンドの運用方法	日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり) ■主として新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を対象とする上場投資信託証券(ETF)に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドル円ヘッジ換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。 日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし) ■主として新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を対象とする上場投資信託証券(ETF)に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 エマージング株式インデックス・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり)



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

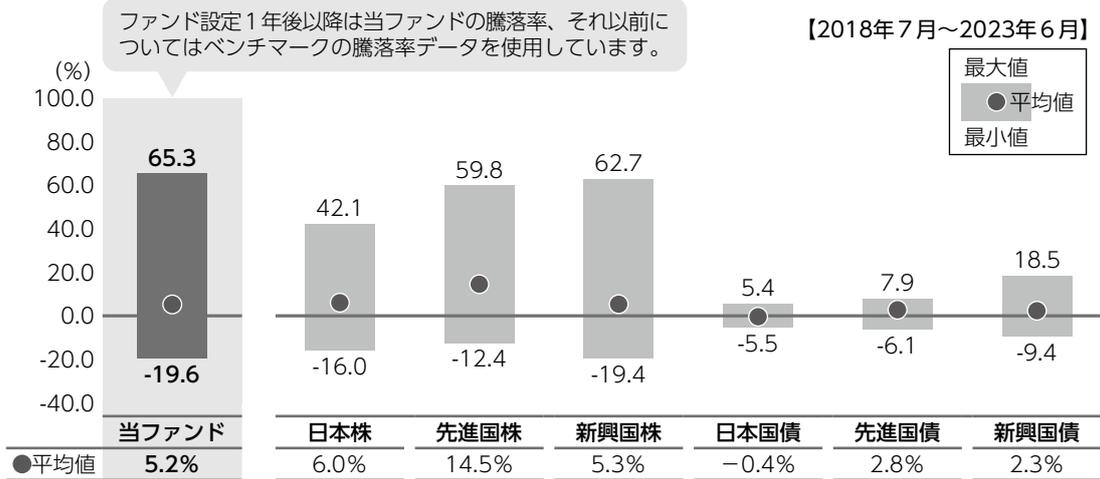
各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年7月31日)

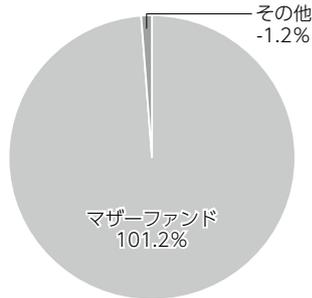
日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり)

組入れファンド等

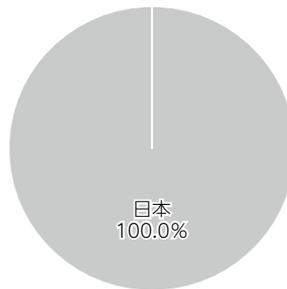
銘柄名	組入比率
エマージング株式インデックス・マザーファンド	101.2%
コールローン等、その他	-1.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

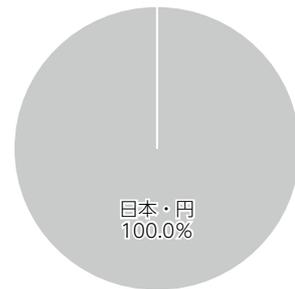
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
 ※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

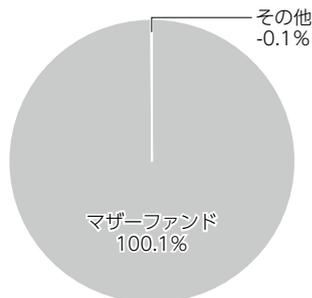
日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)

組入れファンド等

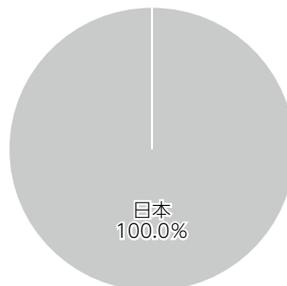
銘柄名	組入比率
エマージング株式インデックス・マザーファンド	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

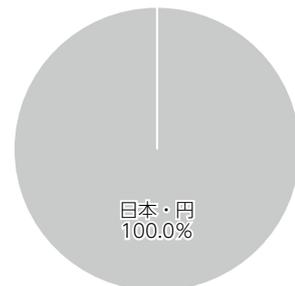
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第2期末 2023年7月31日	
	(為替ヘッジあり)	(為替ヘッジなし)
純資産総額 (円)	1,557,178,946	5,115,594,082
受益権総口数 (口)	1,978,052,474	4,691,714,003
1万口当たり基準価額 (円)	7,872	10,903

※日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジあり)の当期における、追加設定元本額は1,424,902,597円、解約元本額は472,336,385円です。
 ※日興FWS・新興国株インデックス(為替ヘッジなし)の当期における、追加設定元本額は3,496,690,057円、解約元本額は465,030,283円です。

組入上位ファンドの概要

エマージング株式インデックス・マザーファンド(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	25	(18)
	(新株予約権証券)		(0)
	(先物・オプション)		(5)
	(投資信託証券)		(2)
有価証券取引税	(株式)	6	(6)
	(新株予約権証券)		(0)
	(投資信託証券)		(0)
その他費用	(保管費用)	19	(18)
	(その他)		(1)
合計		51	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

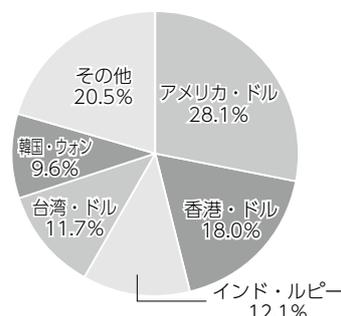
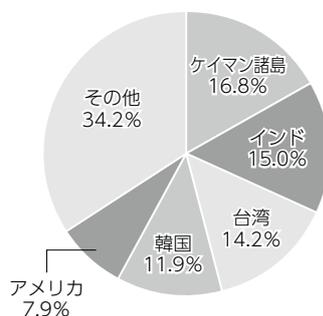
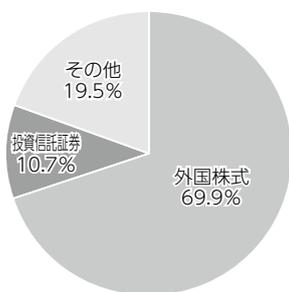
(基準日：2022年11月30日)

銘柄名	業種	組入比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	5.0%
2 CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	—	4.1%
3 ISHRS MSCI SAUDI ARABIA ETF	—	3.4%
4 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	3.0%
5 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%
6 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	2.0%
7 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1.3%
8 MEITUAN-CLASS B	小売	1.1%
9 ISHARES MSCI UAE ETF	—	1.0%
10 INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	0.9%
全銘柄数	826銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国株価指数先物を19.9%買建てしています。

※基準日は2022年11月30日現在です。